



令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年5月22日

上場会社名 株式会社ナガホリ 上場取引所 東
 コード番号 8139 URL http://www.nagahori.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長堀 慶太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吾郷 雅文 TEL 03-3832-8266
 定時株主総会開催予定日 令和2年6月26日 配当支払開始予定日 令和2年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 令和2年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|------|------|-------|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2年3月期 | 20,690 | 3.1 | 107 | 37.2 | 55 | 17.1 | △104 | — |
| 31年3月期 | 20,064 | △5.4 | 78 | 6.9 | 47 | 160.0 | △133 | — |

(注) 包括利益 2年3月期 △195百万円 (—%) 31年3月期 △232百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2年3月期 | △6.82 | — | △0.8 | 0.2 | 0.5 |
| 31年3月期 | △8.71 | — | △1.0 | 0.2 | 0.4 |

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 一百万円 31年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2年3月期 | 24,099 | 12,294 | 51.0 | 801.70 |
| 31年3月期 | 25,049 | 12,642 | 50.5 | 824.42 |

(参考) 自己資本 2年3月期 12,294百万円 31年3月期 12,642百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2年3月期 | 704 | △89 | △378 | 2,232 |
| 31年3月期 | △181 | 39 | 107 | 1,999 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-----------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 31年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 153 | — | 1.2 |
| 2年3月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | 76 | — | 0.6 |
| 3年3月期(予想) | — | 0.00 | — | — | — | — | — | — |

(注) 令和3年3月期末の1株当たり配当金については未定です。

3. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 (社名) -、除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

| | | | |
|-------|-------------|--------|-------------|
| 2年3月期 | 16,773,376株 | 31年3月期 | 16,773,376株 |
| 2年3月期 | 1,437,819株 | 31年3月期 | 1,437,809株 |
| 2年3月期 | 15,335,562株 | 31年3月期 | 15,335,608株 |

(参考) 個別業績の概要

令和2年3月期の個別業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|-------|------|------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2年3月期 | 10,771 | 0.4 | 75 | 741.2 | 86 | 35.5 | 32 | - |
| 31年3月期 | 10,730 | △13.4 | 9 | - | 63 | - | △482 | - |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2年3月期 | 2.10 | - |
| 31年3月期 | △31.49 | - |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2年3月期 | 20,183 | 11,645 | 57.7 | 759.36 |
| 31年3月期 | 20,965 | 11,856 | 56.6 | 773.14 |

(参考) 自己資本 2年3月期 11,645百万円 31年3月期 11,856百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しに関する事項については、添付資料3ページ「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (6) 重要事象等について | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 14 |
| (重要な後発事象) | 14 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善による消費に底堅さは継続していたとみられたものの、米中貿易摩擦や中国景気減速等の懸念に加え、昨年10月の消費税率引き上げ以降、増税前の駆け込み需要の反動等により個人消費の動きは弱く、加えて新型コロナウイルスによる影響の深刻化は訪日客の減少にとどまらず世界経済全体に大きな影響を与え、国内景気においてもマイナス成長に転ずる懸念が強まっております。

ジュエリー業界におきましても第3四半期以降の、消費税の増税、天候要因などのマイナスの影響に加え、特に第4四半期の新型コロナウイルス拡散防止措置に伴う主要取引先の休業や販売催事の中止等、さらに厳しい事業環境となっております。

このような環境の下、当社グループは、引き続き富裕層マーケットをコアとする販売チャネルや商品ブランドを投入する方針のもと、広告展開や自社催事、顧客催事での積極的な販売活動とともに、好調な東京オリンピックに関連した商品販売等に注力しました。また、子会社での金地金製品の販売も堅調に推移しました。

期初より消費税増税を控えて臨んだ上半期は見通し通り販売増、増益を達成しましたが、下半期では消費税増税前の駆け込み需要の反動減や台風などの影響、さらに新型コロナウイルスの影響により催事等が中止になるなど当社がかつて経験したことのない事態となりました。この結果、売上高は当初予想を若干上回る結果となりましたが、宝飾事業の厳しい競争環境もあり、利益率の高い商品販売が伸びなかったこと等により売上総利益率が予想に届かず、営業利益、経常利益ともに当初予想を下回る結果となりました。また、宝飾事業では、百貨店店舗、小売店舗ごとに、営業状況を見極め、苦戦が続いているものについては厳格に見直しを実施し、固定資産の減損処理を実施することとなりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は206億90百万円（前期比3.1%増加）、営業利益は1億7百万円（同37.2%増加）、経常利益は55百万円（同17.1%増加）、減損損失28百万円および貸倒引当金繰入額31百万円等を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1億4百万円（前期 親会社株主に帰属する当期純損失1億33百万円）となりました。

セグメント別に見ますと、宝飾事業におきましては売上高は205億70百万円（前期比3.1%増加）、セグメント利益46百万円（同81.9%増加）となりました。貸ビル事業におきましては売上高（外部顧客）は72百万円（同13.4%増加）、セグメント利益37百万円（同28.0%増加）となりました。太陽光発電事業の売上高は47百万円（同0.9%減少）、セグメント利益23百万円（同0.0%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億4千9百万円減少し、240億99百万円となりました。

流動資産は6億6千5百万円減少し、169億8百万円になりました。これは主に、現金及び預金が2億3千3百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が5億47百万円減少および商品及び製品が4億81百万円減少したことによるものであります。

固定資産は2億84百万円減少し、71億91百万円になりました。これは主に、有形固定資産が1億61百万円、投資有価証券が99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億1百万円減少し、118億5百万円となりました。

流動負債は23百万円減少し、101億19百万円になりました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金が4億50百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が3億29百万円および短期借入金が84百万円減少したことによるものであります。

固定負債は5億77百万円減少し、16億86百万円になりました。これは主に、長期借入金5億65百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億48百万円減少し、122億94百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失1億4百万円及び剰余金の配当1億53百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少や棚卸資産の減少による増加要因とともに、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出や税金等調整前当期純損失6百万円（前年同期55百万円の損失）等の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ2億33百万円増加し、22億32百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億4百万円（前期は1億81百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費2億38百万円、売上債権の減少額5億47百万円及びたな卸資産の減少額3億48百万円等の収入があった一方、仕入債務の減少額3億28百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は89百万円（前期は39百万円の収入）となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入15百万円等の収入があった一方、有形固定資産の取得による支出49百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は3億78百万円（前期は1億7百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減額84百万円及び長期借入金の返済1億15百万円等の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 | 平成31年3月期 | 令和2年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|---------|
| 自己資本比率 (%) | 51.7 | 51.4 | 51.7 | 50.5 | 51.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 14.4 | 13.1 | 15.2 | 13.2 | 10.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | — | 39.0 | 12.8 | — | 13.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | 2.7 | 8.5 | — | 7.9 |

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

6. 平成28年3月期および平成31年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスによる影響の深刻化により国内景気がマイナス成長に転ずる懸念が強まっているなか、ジュエリー業界におきましても、催事等の開催など営業展開への影響や、富裕層の消費動向がどのような影響を受けるか、また、全体的な消費者の動向も全く不透明な状況にあります。

当社におきましても、引き続き百貨店店舗、小売店舗の休業や自社催事、顧客催事等の中止など、かつて経験したことのない事態が続いており、今後の影響が見通せない状況にあります。

こうした状況を踏まえ、現時点では業績に与える不確定要素が多く、連結業績予想を合理的に算定することが困難と判断したことから、令和3年3月期の連結業績予想については未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対し安定した配当を継続して行うことを配当の基本方針としておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大による見通しの不透明さから、当期は期末配当として1株当たり5円を実施する予定であります。

尚、次期の配当につきましては、期末配当は未定としております。

(6) 重要事象等について

該当事項はございません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (令和2年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,999,215 | 2,232,942 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,258,329 | 2,710,482 |
| 商品及び製品 | 11,301,004 | 10,819,189 |
| 仕掛品 | 308,221 | 263,552 |
| 原材料及び貯蔵品 | 596,509 | 773,928 |
| その他 | 129,178 | 137,520 |
| 貸倒引当金 | △18,036 | △28,820 |
| 流動資産合計 | 17,574,423 | 16,908,795 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,757,918 | 1,645,014 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 245,318 | 221,102 |
| 土地 | 3,336,468 | 3,336,468 |
| その他(純額) | 356,601 | 332,202 |
| 有形固定資産合計 | 5,696,307 | 5,534,788 |
| 無形固定資産 | 76,152 | 53,469 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 755,016 | 655,504 |
| 長期貸付金 | 31,944 | 20,385 |
| 繰延税金資産 | 113,837 | 126,224 |
| その他 | 1,046,599 | 968,078 |
| 貸倒引当金 | △244,340 | △167,273 |
| 投資その他の資産合計 | 1,703,057 | 1,602,919 |
| 固定資産合計 | 7,475,517 | 7,191,177 |
| 資産合計 | 25,049,940 | 24,099,973 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (令和2年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,306,087 | 976,440 |
| 短期借入金 | 8,082,000 | 7,998,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 115,504 | 565,504 |
| 未払法人税等 | 103,148 | 105,026 |
| 賞与引当金 | 77,390 | 73,296 |
| 役員賞与引当金 | 2,800 | 3,500 |
| その他 | 455,930 | 397,374 |
| 流動負債合計 | 10,142,861 | 10,119,142 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,159,392 | 593,888 |
| 退職給付に係る負債 | 615,888 | 624,881 |
| 役員退職慰労引当金 | 156,370 | 172,710 |
| 繰延税金負債 | 13,809 | — |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 48,841 | 48,841 |
| その他 | 269,851 | 246,028 |
| 固定負債合計 | 2,264,154 | 1,686,350 |
| 負債合計 | 12,407,016 | 11,805,492 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,323,965 | 5,323,965 |
| 資本剰余金 | 6,275,173 | 6,275,173 |
| 利益剰余金 | 2,332,218 | 2,074,332 |
| 自己株式 | △481,423 | △481,425 |
| 株主資本合計 | 13,449,934 | 13,192,045 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 31,291 | △59,263 |
| 土地再評価差額金 | △853,614 | △853,614 |
| 為替換算調整勘定 | 15,313 | 15,312 |
| その他の包括利益累計額合計 | △807,010 | △897,564 |
| 純資産合計 | 12,642,924 | 12,294,480 |
| 負債純資産合計 | 25,049,940 | 24,099,973 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) |
|--------------------|--|---|
| 売上高 | 20,064,492 | 20,690,532 |
| 売上原価 | 14,464,763 | 15,044,526 |
| 売上総利益 | 5,599,728 | 5,646,005 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,521,621 | 5,538,830 |
| 営業利益 | 78,107 | 107,175 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 114 | 303 |
| 受取配当金 | 21,650 | 21,072 |
| 為替差益 | 11,993 | 7,653 |
| 保険返戻金 | 21,896 | 3,814 |
| その他 | 14,535 | 10,933 |
| 営業外収益合計 | 70,191 | 43,777 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 85,555 | 88,576 |
| 手形売却損 | 3,150 | — |
| その他 | 12,222 | 6,891 |
| 営業外費用合計 | 100,928 | 95,467 |
| 経常利益 | 47,370 | 55,485 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 16,735 | — |
| 特別利益合計 | 16,735 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 207 | 32 |
| 減損損失 | 84,865 | 28,263 |
| 貸倒引当金繰入額 | 26,460 | 31,927 |
| その他 | 7,714 | 2,028 |
| 特別損失合計 | 119,247 | 62,252 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △55,141 | △6,767 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 95,314 | 110,151 |
| 法人税等調整額 | △16,866 | △12,387 |
| 法人税等合計 | 78,448 | 97,763 |
| 当期純損失(△) | △133,590 | △104,530 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △133,590 | △104,530 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) |
|--------------|--|---|
| 当期純損失(△) | △133,590 | △104,530 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △98,587 | △90,554 |
| 為替換算調整勘定 | △34 | △0 |
| その他の包括利益合計 | △98,622 | △90,554 |
| 包括利益 | △232,212 | △195,085 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △232,212 | △195,085 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,323,965 | 6,275,173 | 2,619,164 | △481,411 | 13,736,893 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △153,356 | | △153,356 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △133,590 | | △133,590 |
| 自己株式の取得 | | | | △12 | △12 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △286,946 | △12 | △286,959 |
| 当期末残高 | 5,323,965 | 6,275,173 | 2,332,218 | △481,423 | 13,449,934 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|----------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 129,878 | △853,614 | 15,347 | △708,387 | 13,028,505 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △153,356 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | △133,590 |
| 自己株式の取得 | | | | | △12 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △98,587 | — | △34 | △98,622 | △98,622 |
| 当期変動額合計 | △98,587 | — | △34 | △98,622 | △385,581 |
| 当期末残高 | 31,291 | △853,614 | 15,313 | △807,010 | 12,642,924 |

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,323,965 | 6,275,173 | 2,332,218 | △481,423 | 13,449,934 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △153,355 | | △153,355 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △104,530 | | △104,530 |
| 自己株式の取得 | | | | △2 | △2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △257,886 | △2 | △257,888 |
| 当期末残高 | 5,323,965 | 6,275,173 | 2,074,332 | △481,425 | 13,192,045 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|----------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 31,291 | △853,614 | 15,313 | △807,010 | 12,642,924 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △153,355 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | △104,530 |
| 自己株式の取得 | | | | | △2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △90,554 | — | △0 | △90,554 | △90,554 |
| 当期変動額合計 | △90,554 | — | △0 | △90,554 | △348,443 |
| 当期末残高 | △59,263 | △853,614 | 15,312 | △897,564 | 12,294,480 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) |
|-------------------------|--|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △55,141 | △6,767 |
| 減価償却費 | 236,306 | 238,621 |
| のれん償却額 | 20,000 | 6,000 |
| 減損損失 | 84,865 | 28,263 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 207 | 32 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △16,735 | — |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 30,609 | △66,283 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 5,077 | 16,340 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 10,185 | 8,992 |
| 受取利息及び受取配当金 | △21,765 | △21,375 |
| 支払利息 | 85,555 | 88,576 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △996,419 | 547,674 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 582,724 | 348,790 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 67,469 | △328,960 |
| その他 | △59,594 | 31,832 |
| 小計 | △26,653 | 891,738 |
| 利息及び配当金の受取額 | 21,768 | 21,375 |
| 利息の支払額 | △85,659 | △89,135 |
| 法人税等の支払額 | △90,971 | △119,522 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △181,515 | 704,456 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △98,306 | △49,618 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △29,440 | △7,351 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △52,409 | △4,851 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 30,403 | — |
| 差入保証金の回収による収入 | 29,277 | 7,455 |
| 保険積立金の積立による支出 | △84,077 | △33,328 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 207,522 | 15,106 |
| その他 | 36,284 | △16,565 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 39,253 | △89,152 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 396,000 | △84,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △115,504 | △115,504 |
| リース債務の返済による支出 | △19,297 | △25,774 |
| 自己株式の取得による支出 | △12 | △2 |
| 配当金の支払額 | △153,561 | △153,018 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 107,624 | △378,299 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,512 | △3,278 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △36,150 | 233,726 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,035,366 | 1,999,215 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,999,215 | 2,232,942 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ各社は、主に宝飾品を製造及び販売しております。当社グループは、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び売電を行う「太陽光発電事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|------------|-----------|---------|------------|-----------|------------|
| | 宝飾事業 | 貸ビル事業 | 太陽光発電事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 19,952,321 | 64,082 | 48,087 | 20,064,492 | — | 20,064,492 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 16,286 | — | 16,286 | △16,286 | — |
| 計 | 19,952,321 | 80,368 | 48,087 | 20,080,778 | △16,286 | 20,064,492 |
| セグメント利益 | 25,373 | 29,589 | 23,144 | 78,107 | — | 78,107 |
| セグメント資産 | 21,851,387 | 1,646,151 | 247,125 | 23,744,665 | 1,305,275 | 25,049,940 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 201,517 | 33,641 | 21,146 | 256,306 | — | 256,306 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 127,747 | — | — | 127,747 | — | 127,747 |

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|------------|-----------|---------|------------|-----------|------------|
| | 宝飾事業 | 貸ビル事業 | 太陽光発電事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,570,205 | 72,667 | 47,659 | 20,690,532 | — | 20,690,532 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 17,180 | — | 17,180 | △17,180 | — |
| 計 | 20,570,205 | 89,848 | 47,659 | 20,707,712 | △17,180 | 20,690,532 |
| セグメント利益 | 46,164 | 37,863 | 23,146 | 107,175 | — | 107,175 |
| セグメント資産 | 20,954,043 | 1,614,675 | 225,978 | 22,794,698 | 1,305,275 | 24,099,973 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 191,190 | 32,284 | 21,146 | 244,621 | — | 244,621 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 87,995 | 840 | — | 88,836 | — | 88,836 |

(注) 1.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント資産の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

宝飾事業において、減損損失84,865千円です。

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

宝飾事業において、減損損失28,263千円です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

宝飾事業において、のれんの償却額20,000千円、未償却残高13,000千円です。

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

宝飾事業において、のれんの償却額6,000千円、未償却残高7,000千円です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 824円42銭 | 1株当たり純資産額 | 801円70銭 |
| 1株当たり当期純損失(△) | △8円71銭 | 1株当たり当期純損失(△) | △6円82銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) |
|-----------------------------------|--|---|
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円) | △133,590 | △104,530 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△)(千円) | △133,590 | △104,530 |
| 期中平均株式数(株) | 15,335,608 | 15,335,562 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。